



平成 29 年 1 月 13 日

各 位

会 社 名 北興化学工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 中島 喜勝
(コード番号 4992 東証第一部)
問合せ先 経理部長 神原 靖夫
電話番号 03-3279-5152

(訂正)「平成 27 年 11 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 4 月 6 日に開示いたしました「平成 27 年 11 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の経緯および理由

訂正内容および理由につきましては、本日公表の「決算短信等および有価証券報告書等の訂正等に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成27年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月6日

上場会社名 北興化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4992 URL <http://www.hokkochem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 喜勝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 竹田 正雄 (TEL) 03-3279-5152
 四半期報告書提出予定日 平成27年4月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年11月期第1四半期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第1四半期	14,188	5.8	1,439	32.1	1,517	43.9	1,072	59.8
26年11月期第1四半期	13,414	29.8	1,089	465.5	1,055	251.7	671	358.9

(注) 包括利益 27年11月期第1四半期 1,214百万円 (105.9%) 26年11月期第1四半期 590百万円 (△1.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第1四半期	38.89	—
26年11月期第1四半期	24.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期第1四半期	48,425	16,289	33.6	590.89
26年11月期	42,284	15,289	36.2	554.54

(参考) 自己資本 27年11月期第1四半期 16,289百万円 26年11月期 15,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年11月期	—	—	—	—	—
27年11月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	0.2	1,900	△4.2	1,900	6.1	1,100	10.3	39.89

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年11月期1Q	29,985,531株	26年11月期	29,985,531株
② 期末自己株式数	27年11月期1Q	2,417,901株	26年11月期	2,414,319株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年11月期1Q	27,568,504株	26年11月期1Q	27,580,077株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関しましては現時点で得られた情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の回復に鈍さが見られるものの、GDP実質経済成長率は3四半期ぶりにプラスに転じました。原油をはじめとした輸入原材料価格の動向や新興国経済の減速リスクなどの懸念材料はあるものの、景気は緩やかな回復基調で推移しています。

このような状況のもと、当社グループは、農薬事業においては新製品の普及拡販、ファインケミカル事業においては新規受注の獲得に注力し、販売活動を強化してまいりました。

当第1四半期の業績は、売上高が141億8千8百万円（前年同期比7億7千5百万円の増加、同5.8%増）となりました。利益面では売上高の増加や生産性の向上などにより、営業利益は14億3千9百万円（前年同期比3億4千9百万円の増加、同32.1%増）、経常利益は15億1千7百万円（前年同期比4億6千3百万円の増加、同43.9%増）となりました。なお、四半期純利益は日本橋室町の再開発事業による移転補償金の受け入れがあったことから10億7千2百万円（前年同期比4億1百万円の増加、同59.8%増）となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品は国内販売において、水稻育苗箱処理剤などの主力製品や新規水稻用除草剤の売上が伸長したことから、増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は107億9千4百万円（前年同期比2億7千9百万円の増加、同2.7%増）、営業利益は10億6千7百万円（前年同期比2億4千4百万円の増加、同29.7%増）となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の販売は、主要分野の樹脂添加剤やその他の受託品などの受注が好調であったことから、増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は33億8千4百万円（前年同期比5億1千3百万円の増加、同17.9%増）、営業利益は3億6千7百万円（前年同期比1億4百万円の増加、同39.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は484億2千5百万円となり、前連結会計年度末比61億4千2百万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加が主な要因です。

負債の残高は321億3千6百万円となり、前連結会計年度末比51億4千1百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金並びに短期借入金の増加が主な要因です。

純資産の残高は162億8千9百万円となり、前連結会計年度末比10億円の増加となりました。これは、四半期純利益の計上が主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月期決算発表時（平成27年1月14日）に公表いたしました通期連結業績予想に変更ありませんが、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が158百万円増加し、利益剰余金が102百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,577	1,179
受取手形及び売掛金	12,788	20,130
商品及び製品	9,418	8,800
仕掛品	321	250
原材料及び貯蔵品	4,041	4,256
繰延税金資産	537	427
その他	280	305
流動資産合計	28,962	35,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,398	4,352
機械装置及び運搬具(純額)	2,709	2,591
土地	776	776
その他(純額)	259	242
有形固定資産合計	8,141	7,961
無形固定資産		
ソフトウェア	514	482
その他	388	381
無形固定資産合計	901	862
投資その他の資産		
投資有価証券	3,128	3,359
繰延税金資産	682	646
その他	482	264
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	4,279	4,255
固定資産合計	13,322	13,078
資産合計	42,284	48,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,806	10,752
短期借入金	4,121	6,117
1年内返済予定の長期借入金	1,246	1,748
未払法人税等	484	552
未払費用	3,780	2,053
賞与引当金	—	215
その他	2,451	2,088
流動負債合計	19,888	23,524
固定負債		
長期借入金	2,829	4,228
退職給付に係る負債	4,107	4,223
資産除去債務	56	56
その他	114	103
固定負債合計	7,106	8,612
負債合計	26,995	32,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	9,027	9,886
自己株式	△1,000	△1,002
株主資本合計	13,849	14,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,408	1,557
繰延ヘッジ損益	43	10
為替換算調整勘定	435	439
退職給付に係る調整累計額	△445	△424
その他の包括利益累計額合計	1,440	1,582
純資産合計	15,289	16,289
負債純資産合計	42,284	48,425

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
売上高	13,414	14,188
売上原価	10,204	10,653
売上総利益	3,209	3,536
販売費及び一般管理費	2,120	2,097
営業利益	1,089	1,439
営業外収益		
受取利息及び配当金	30	16
為替差益	—	37
受取手数料	1	1
その他	18	67
営業外収益合計	49	122
営業外費用		
支払利息	42	33
その他	42	10
営業外費用合計	84	43
経常利益	1,055	1,517
特別利益		
固定資産売却益	0	0
事業譲渡益	42	—
移転補償金	—	251
特別利益合計	42	251
特別損失		
固定資産除却損	2	4
事業整理損	—	35
本社移転費用	—	23
特別損失合計	2	62
税金等調整前四半期純利益	1,095	1,706
法人税等	424	634
少数株主損益調整前四半期純利益	671	1,072
四半期純利益	671	1,072

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	671	1,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	149
繰延ヘッジ損益	△15	△33
為替換算調整勘定	△4	5
退職給付に係る調整額	-	21
その他の包括利益合計	△81	142
四半期包括利益	590	1,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	590	1,214
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,515	2,871	13,386	27	13,414	—	13,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	128	128	△128	—
計	10,515	2,871	13,386	156	13,542	△128	13,414
セグメント利益	823	263	1,086	3	1,089	—	1,089

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II. 当第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,794	3,384	14,178	10	14,188	—	14,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	99	99	△99	—
計	10,794	3,384	14,178	109	14,287	△99	14,188
セグメント利益	1,067	367	1,435	4	1,439	—	1,439

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(訂正前)



平成27年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月6日

上場会社名 北興化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4992 URL <http://www.hokkochem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 喜勝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 竹田 正雄 (TEL) 03-3279-5152
 四半期報告書提出予定日 平成27年4月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年11月期第1四半期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第1四半期	14,188	5.8	1,439	32.1	1,517	43.9	1,072	59.8
26年11月期第1四半期	13,414	29.8	1,089	465.5	1,055	251.7	671	358.9

(注) 包括利益 27年11月期第1四半期 1,214百万円 (105.9%) 26年11月期第1四半期 590百万円 (△1.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第1四半期	38.89	—
26年11月期第1四半期	24.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期第1四半期	47,859	17,325	36.2	628.44
26年11月期	42,284	15,289	36.2	554.54

(参考) 自己資本 27年11月期第1四半期 17,325百万円 26年11月期 15,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年11月期	—	—	—	—	—
27年11月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	0.2	1,900	△4.2	1,900	6.1	1,100	10.3	39.89

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 社 （社名）、除外 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年11月期 1 Q	29,985,531株	26年11月期	29,985,531株
② 期末自己株式数	27年11月期 1 Q	2,417,901株	26年11月期	2,414,319株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年11月期 1 Q	27,568,504株	26年11月期 1 Q	27,580,077株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関しましては現時点で得られた情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の回復に鈍さが見られるものの、GDP実質経済成長率は3四半期ぶりにプラスに転じました。原油をはじめとした輸入原材料価格の動向や新興国経済の減速リスクなどの懸念材料はあるものの、景気は緩やかな回復基調で推移しています。

このような状況のもと、当社グループは、農薬事業においては新製品の普及拡販、ファインケミカル事業においては新規受注の獲得に注力し、販売活動を強化してまいりました。

当第1四半期の業績は、売上高が141億8千8百万円（前年同期比7億7千5百万円の増加、同5.8%増）となりました。利益面では売上高の増加や生産性の向上などにより、営業利益は14億3千9百万円（前年同期比3億4千9百万円の増加、同32.1%増）、経常利益は15億1千7百万円（前年同期比4億6千3百万円の増加、同43.9%増）となりました。なお、四半期純利益は日本橋室町の再開発事業による移転補償金の受け入れがあったことから10億7千2百万円（前年同期比4億1百万円の増加、同59.8%増）となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品は国内販売において、水稻育苗箱処理剤などの主力製品や新規水稻用除草剤の売上が伸長したことから、増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は107億9千4百万円（前年同期比2億7千9百万円の増加、同2.7%増）、営業利益は10億6千7百万円（前年同期比2億4千4百万円の増加、同29.7%増）となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の販売は、主要分野の樹脂添加剤やその他の受託品などの受注が好調であったことから、増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は33億8千4百万円（前年同期比5億1千3百万円の増加、同17.9%増）、営業利益は3億6千7百万円（前年同期比1億4百万円の増加、同39.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は478億5千9百万円となり、前連結会計年度末比55億7千5百万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加が主な要因です。

負債の残高は305億3千4百万円となり、前連結会計年度末比35億4千万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金並びに短期借入金の増加が主な要因です。

純資産の残高は173億2千5百万円となり、前連結会計年度末比20億3千5百万円の増加となりました。これは、四半期純利益の計上が主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月期決算発表時（平成27年1月14日）に公表いたしました通期連結業績予想に変更ありませんが、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,443百万円減少し、利益剰余金が933百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,577	1,179
受取手形及び売掛金	12,788	20,130
商品及び製品	9,418	8,800
仕掛品	321	250
原材料及び貯蔵品	4,041	4,256
繰延税金資産	537	427
その他	280	305
流動資産合計	28,962	35,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,398	4,352
機械装置及び運搬具(純額)	2,709	2,591
土地	776	776
その他(純額)	259	242
有形固定資産合計	8,141	7,961
無形固定資産		
ソフトウェア	514	482
その他	388	381
無形固定資産合計	901	862
投資その他の資産		
投資有価証券	3,128	3,359
繰延税金資産	682	80
その他	482	264
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	4,279	3,689
固定資産合計	13,322	12,512
資産合計	42,284	47,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,806	10,752
短期借入金	4,121	6,117
1年内返済予定の長期借入金	1,246	1,748
未払法人税等	484	552
未払費用	3,780	2,053
賞与引当金	—	215
その他	2,451	2,088
流動負債合計	19,888	23,524
固定負債		
長期借入金	2,829	4,228
退職給付に係る負債	4,107	2,622
資産除去債務	56	56
その他	114	103
固定負債合計	7,106	7,010
負債合計	26,995	30,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	9,027	10,922
自己株式	△1,000	△1,002
株主資本合計	13,849	15,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,408	1,557
繰延ヘッジ損益	43	10
為替換算調整勘定	435	439
退職給付に係る調整累計額	△445	△424
その他の包括利益累計額合計	1,440	1,582
純資産合計	15,289	17,325
負債純資産合計	42,284	47,859

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
売上高	13,414	14,188
売上原価	10,204	10,653
売上総利益	3,209	3,536
販売費及び一般管理費	2,120	2,097
営業利益	1,089	1,439
営業外収益		
受取利息及び配当金	30	16
為替差益	—	37
受取手数料	1	1
その他	18	67
営業外収益合計	49	122
営業外費用		
支払利息	42	33
その他	42	10
営業外費用合計	84	43
経常利益	1,055	1,517
特別利益		
固定資産売却益	0	0
事業譲渡益	42	—
移転補償金	—	251
特別利益合計	42	251
特別損失		
固定資産除却損	2	4
事業整理損	—	35
本社移転費用	—	23
特別損失合計	2	62
税金等調整前四半期純利益	1,095	1,706
法人税等	424	634
少数株主損益調整前四半期純利益	671	1,072
四半期純利益	671	1,072

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	671	1,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	149
繰延ヘッジ損益	△15	△33
為替換算調整勘定	△4	5
退職給付に係る調整額	-	21
その他の包括利益合計	△81	142
四半期包括利益	590	1,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	590	1,214
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

- (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)
 【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,515	2,871	13,386	27	13,414	—	13,414
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	128	128	△128	—
計	10,515	2,871	13,386	156	13,542	△128	13,414
セグメント利益	823	263	1,086	3	1,089	—	1,089

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II. 当第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,794	3,384	14,178	10	14,188	—	14,188
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	99	99	△99	—
計	10,794	3,384	14,178	109	14,287	△99	14,188
セグメント利益	1,067	367	1,435	4	1,439	—	1,439

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。